

平成 23 年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	28	府省庁名	経済産業省
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> <u>事業税</u> 事業税(外形) 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他()		
要望項目名	中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)		
要望内容(概要)	<p>・特例措置の対象(支援措置を必要とする制度の概要)</p> <p>中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)について、対象設備の見直し及び対象業種の整理を行った上で適用期限を2年間延長する。</p> <p>【対象設備の見直し】 中小企業等基盤強化税制(中小企業情報基盤強化税制)について、2年間の延長要望に当たり、対象設備の見直しを行う。 具体的には適用実績が僅少であり、今後も利用の拡大が見込まれない連携ソフトウェアについて対象から外すこととする。</p> <p>・特例措置の内容 情報基盤強化設備等の取得をした場合に、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除の選択適用</p>		
関係条文	<p>地方税法第23条第1項第3号 同法第72条の23第1項 同法第292条第1項第3号</p>		
減収見込額	- (16,861) (単位:百万円)		
要望理由	<p>(1) 政策目的 IT投資は生産性の向上・経済成長の鍵であり、IT資本の蓄積・TFP(全要素生産性)成長の誘発という2つの面で経済成長を支えている。特に、中小企業におけるIT投資はその生産性・収益力向上に寄与する度合いが大きく、中小企業が競争力を高めていく上でIT投資、特にIT利活用ステージ()を向上させるような戦略的IT投資が不可欠。 中小企業における情報セキュリティの確保と産業競争力の向上に一定の役割を果たしている本税制を延長し、中小企業の戦略的IT投資を後押しすることで、イノベーション促進・成長力の強化を実現していく。 IT投資は生産性の向上・経済成長の鍵であり、IT資本の蓄積・TFP(全要素生産性)成長の誘発という2つの面で経済成長を支えている。特に、中小企業におけるIT投資はその生産性・収益力向上に寄与する度合いが大きく、中小企業が競争力を高めていく上でIT投資、特にIT利活用ステージ()を向上させるような戦略的IT投資が不可欠。 中小企業における情報セキュリティの確保と産業競争力の向上に一定の役割を果たしている本税制を延長し、中小企業の戦略的IT投資を後押しすることで、イノベーション促進・成長力の強化を実現していく。</p> <p>(2) 施策の必要性 我が国に企業におけるIT投資によって生産性の向上を実現している企業の割合は低く、国際競争力強化の観点から、先行する米国等の水準までステージ3・4企業の割合を高めるため、平成18年度から情報基盤強化税制を措置し、企業の戦略的IT投資を資金面から支援。これによって我が国のIT利活用ステージは改善し、ステージ3・4企業の割合は増加した。 企業規模別に見ると大企業については、目標であるステージ3・4企業の割合50%に近付いたことから、平成22年度税制改正において、税制による支援は終了することとなった。 一方、中小企業におけるステージ3・4企業の割合は、増加しているものの依然低水準にあり、政策面でIT投資を後押しする必要性が特に大きいことから、引続き税制による支援が必要と認められた。 中小企業における生産性を向上させ、国際競争力の強化に不可欠な戦略的IT投資を後押しする観点から、本税制を2年間延長し、中小企業におけるITによる経営の最適化実現を加速させる。</p>		

本要望に
対応する
縮減案

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	<p>政策評価上の位置付け</p> <p>1. 経済産業政策</p> <p>06 ITの利活用の促進</p> <p>政府方針等における本施策の位置付け</p> <p>産業構造ビジョン (平成22年6月 産業構造審議会産業競争力部会) 「戦略的IT投資に対する減税措置などの支援ツール普及を促進し、中小・小規模企業のIT化を実現していく」</p> <p>情報セキュリティ2010 (平成22年7月 情報セキュリティ政策会議) 「中小企業等基盤強化税制の普及・啓発を図ることにより、中小企業における高度な情報セキュリティが確保された情報システム投資を促進する」</p> <p>情報経済革新戦略 (平成22年5月 産業構造審議会情報経済分科会) 「中小企業の更なるIT利活用促進により、企業内・企業間の連携強化を進め、生産性の向上・国際競争力の底上げを図るため、「中小企業情報基盤強化税制」の普及を促進する」</p> <p>新たな情報技術革新戦略 (平成22年5月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 「中小企業に対し、高度な情報セキュリティが確保された戦略的な情報通信技術投資を促進するための環境整備や、独立行政法人や関係機関等を活用し、情報セキュリティに係る情報提供、相談窓口の提供等の支援を行う。」</p> <p>新たな情報通信技術戦略 工程表 (平成22年6月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部) 「地域ITベンダの供給力強化や地域ITベンダ間のネットワークを構築するとともに、中小ITユーザーの戦略的IT投資を促進」</p>
	政策の達成目標	<p>中小企業をはじめとする我が国企業の生産性向上を加速化していくためには、セキュリティを確保しつつ、IT投資の中でも特に企業の競争力強化に資する戦略的IT投資、経営の最適化実現に資するようなIT投資の拡大を図っていくことが必要であり、このような戦略的IT投資を促進していくことで、我が国の国際競争力強化を図る。</p> <p>具体的には、ITにより経営を最適化している企業(ステージ3・4企業)の割合を米国並みの50%以上とする。</p> <p>特にIT化の遅れている中小企業について、平成32年度までに40%まで引き上げる。</p>
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	2年間(平成25年3月31日まで)
	同上の期間中の達成目標	中小企業におけるITにより経営を最適化している企業(ステージ3・4企業)の割合を26%まで引き上げる。
政策目標の達成状況	平成21年度、我が国全体でのステージ3・4企業の割合は32.2%。 また、中小企業における同割合は19.7%となっており、前年同期比に比べ5.9%と大幅に増加している。	

有効性	要望の措置の適用見込み	<p>本年7月に実施したアンケートにおいて、平成21年度に情報基盤強化税制を利用したと回答した企業が42件であったのに対し、本税制を利用する予定があると回答した企業は72件に上り、今後、適用件数の拡大が見込まれる。</p> <p>(平成22年7月「情報基盤強化税制に関するアンケート調査」 n=1,700)</p>
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	<p>本税制による経済効果として、IT投資の押上げ効果を試算すると、減税額1に対し、約1.57倍の効果が見込まれる。</p> <p>(国内中小企業IT投資額(1) - 情報基盤強化税制が措置されていなかった場合の国内中小企業IT投資額(2)) ÷ 情報基盤強化税制減税額(中小企業分) 1.57</p> <p>(1) 生産動態統計(機械統計)確報(経済産業省) 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)、業界団体による調査結果等をもとに推計</p> <p>(2) 平成22年7月「情報基盤強化税制に関するアンケート調査」をもとに推計(n=1,700)</p>
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	
	予算上の措置等の要求内容及び金額	該当なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	
	要望の措置の妥当性	<p>中小企業がIT化によって高度化や、効率化を図るべき内容(物流管理、在庫管理等)は、業種・業態によって異なり、IT化の進展状況も企業ごとに異なるため、投資対象を限定して支援するような補助金による助成はなじまない。</p> <p>生産性向上が図られ、かつ高度な情報セキュリティを備えるなど、一定の要件は課すものの、各社のIT化の状況や、ニーズに応じて情報システム投資の内容を選択することが可能な、税制によって資金面での支援を行うことが最適である。</p>

平成 20 年度税制改正で大企業の適用額に上限を設定するとともに、下限額の引き下げなど中小企業向けの制度拡充を行ったことから、平成 19 年度と比べて適用額・適用法人数ともに拡大。

【平成 19 年度～平成 22 年度 中小企業適用額・適用法人数の推移】

区分	平成 19 年度 (実績)	平成 20 年度 (実績)	平成 21 年度 (実績)	平成 22 年度 (見込)
税額控除実施額	92 億円	167 億円	160 億円	161 億円
の適用法人数	8,354 社	16,400 社	14,764 社	14,365 社
特別償却実施額	186 億円	236 億円	220 億円	191 億円
の適用法人数	3,229 社	4,691 社	3,996 社	4,006 社
による減収額	50 億円	64 億円	59 億円	52 億円
総減収額(+)	142 億円	230 億円	219 億円	213 億円
適用法人数合計	11,583 社	21,091 社	18,760 社	18,371 社

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合致しないところがある。

また、製造業、卸売業・小売業、サービス業など、多様な業種において利用されている。

【平成 20 年度・21 年度 業種別税制利用状況】

業種	利用比率
卸売業, 小売	14.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	14.6%
運輸業, 郵便	13.5%
情報通信業	10.1%
医療, 福祉	10.1%
建設業	9.0%
製造業	7.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	6.7%
宿泊業, 飲食サービス業	5.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2%
その他のサービス業	2.2%
教育, 学習支援業	2.2%
不動産	1.1%
合計	100.0%

(出所) 平成 22 年 7 月「情報基盤強化税制に関するアンケート調査」 経済産業省

税負担軽減措置等の適用実績

税負担軽減措置等の適用による効果(手段としての有効性)

本税制による経済効果として、IT 投資の押し上げ効果を試算すると、減税額 1 に対し、約 1.57 倍の効果が見込まれる。

(国内中小企業 IT 投資額 (1) - 情報基盤強化税制が措置されていなかった場合の国内中小企業 IT 投資額 (2)) ÷ 情報基盤強化税制減税額 (中小企業分) 1.57

(1) 生産動態統計 (機械統計) 確報 (経済産業省) 特定サービス産業動態統計調査 (経済産業省) 業界団体による調査結果等をもとに推計

(2) 平成 22 年 7 月「情報基盤強化税制に関するアンケート調査」をもとに推計 (n=1,700)

前回要望時の達成目標

IT により経営を最適化している企業 (ステージ 3・4 企業) の割合を米国並みの 50% 以上とする。

前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由

平成 21 年度、我が国全体でのステージ 3・4 企業の割合は 32.2%。企業規模別にステージ 3・4 企業の割合をみると、大企業は 43.9% に到達している。

一方で中小企業は税制による投資促進効果もあり急速に増加しているものの、19.7% と低水準にとどまっており、我が国全体でのステージ 3・4 企業の割合上昇を阻害しているため、引き続き中小企業の IT 化促進が重要。

これまでの要望経緯	平成 18 年度 情報基盤強化税制創設 平成 20 年度 情報基盤強化税制延長 (大企業向け縮減、中小企業向け拡充) 平成 22 年度 中小企業情報基盤強化税制創設 (大企業分は廃止、中小企業向けに特化)
-----------	--